

平成 24 年 12 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社オ リ バ ー
代 表 者 名 代表取締役社長 大川 博美
(コード番号 7959 名証第二部)
問 合 せ 先 執行役員管理部長 杉浦 福太郎
(TEL. 0564-27-2800)

(訂正)「平成 21 年 10 月期 第 3 四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 12 月 4 日付適時開示「当社元従業員による不正行為等に係る決算訂正について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 21 年 8 月 28 日付「平成 21 年 10 月期 第 3 四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成21年10月期 第3四半期決算短信

平成21年8月28日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社オリバー
コード番号 7959 URL <http://www.oliverinc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 博美
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 杉浦 福太郎 TEL 0564-27-2800
四半期報告書提出予定日 平成21年9月3日 配当支払開始予定日 未定

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第3四半期の連結業績 (平成20年10月21日～平成21年7月20日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第3四半期	<u>13,785</u>	—	<u>1,221</u>	—	<u>1,269</u>	—	<u>417</u>	—
20年10月期第3四半期	<u>17,215</u>	<u>△0.7</u>	<u>1,976</u>	<u>△4.5</u>	<u>1,849</u>	<u>△18.0</u>	<u>△384</u>	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第3四半期	<u>33.02</u>	—
20年10月期第3四半期	<u>△30.12</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第3四半期	<u>30,174</u>	<u>19,335</u>	<u>56.9</u>	<u>1,360.85</u>
20年10月期	<u>28,735</u>	<u>19,169</u>	<u>59.6</u>	<u>1,352.09</u>

(参考) 自己資本 21年10月期第3四半期 17,180百万円 20年10月期 17,135百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	9.00	—	9.00	18.00
21年10月期	—	9.00	—		
21年10月期 (予想)				9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の連結業績予想 (平成20年10月21日～平成21年10月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	<u>△13.7</u>	1,500	<u>△36.1</u>	1,600	<u>△17.8</u>	550	—	43.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(訂正後)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	21年10月期第3四半期	12,976,053株	20年10月期	12,976,053株
② 期末自己株式数	21年10月期第3四半期	350,919株	20年10月期	302,303株
③ 期中平均株式数 （四半期連結累計期間）	21年10月期第3四半期	12,642,209株	20年10月期第3四半期	12,760,277株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、前年同期比較分析には、前年同期の参考値を用いております。

当第3四半期（9か月）におけるわが国経済は、昨年秋以降、米国に端を発した世界的な金融市場の混乱の影響を受け、株式・為替市況の悪化、企業の生産減、設備投資の抑制、さらには雇用情勢の悪化など景気は厳しい局面になりました。

このような経営環境の中、6月から7月にかけて各地で展示会を開催し、既存顧客に対する当社業務内容、取扱商品の紹介を通じて取引の深耕を図るなど積極的な営業展開を行いました。景気減速に伴う受注額の減少をカバーするには至らず、当第3四半期における連結業績は、売上高が13,785百万円（前年同期比19.9%減）、営業利益は1,221百万円（同38.2%減）、経常利益は1,269百万円（同31.3%減）、四半期純利益は417百万円（前年同期は384百万円の四半期純損失）となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、前述のとおり企業業績の悪化による設備投資の抑制、見直しなどの背景から、受注額が低調に推移したことが響き、売上高は11,614百万円（前年同期比23.5%減）、営業利益は694百万円（同52.7%減）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、OEM商品の充実、環境適応商品の開発につとめました。OEM先からの受注減、企業の福利厚生設備投資の抑制などが響き、売上高は2,478百万円（同24.0%減）となりました。店舗インテリア部門は外食産業の新規出店見合わせにより、売上高は1,831百万円（同48.0%減）となりました。施設インテリア部門は医療福祉、温浴市場が好調に推移したものの、低調なホテル市場の影響もあり、売上高は5,327百万円（同12.6%減）となりました。ホームインテリア部門はホーム向け専門カタログの発刊や、新規販売チャネルの開拓に努めましたが、売上高は694百万円（同16.4%減）となりました。

〈放送・通信事業〉

放送業界は本格的なデジタル化時代を迎え、通信事業者との顧客獲得競争が一段と厳しくなり、コンテンツ（放送内容）の充実が求められております。このような環境の中で、放送事業におきましては、地域密着の番組編成や情報放送の充実、緊急地震情報サービス、緊急防災情報サービス等、利用者の利便性向上に努めました。

一方、通信事業におきましては、光インターネットによる高速で安定したサービス提供エリアの拡大や、光電話のサービスを加えたトリプルプレイサービスを積極的に展開しました。また、2011年の地上アナログ放送終了に伴うアナログ放送契約からデジタル放送契約への乗り換えキャンペーンなどデジタル化に向けて、早期移行に注力してまいりました。

このような活動の結果、売上高は2,166百万円（同7.3%増）、営業利益は524百万円（同3.8%増）となりました。

なお、記載金額には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて1,438百万円増加し、30,174百万円となりました。流動資産は15,331百万円となり、主なものは現金及び預金9,018百万円、受取手形及び売掛金5,221百万円であります。固定資産は14,843百万円となり、主なものは建物及び構築物3,930百万円、投資有価証券4,839百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて1,273百万円増加し、10,839百万円となりました。流動負債は8,730百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金5,436百万円であります。また、固定負債は2,109百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,560百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて165百万円増加し、19,335百万円となりました。自己資本は17,180百万円となり、自己資本比率56.9%、1株当たり純資産額は1,360.85円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月25日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更（たな卸資産）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

（４）追加情報

（架空・循環取引及び不適切な会計処理について）

当社において、架空・循環取引及び不適切な会計処理が過去に亘り行われていたことが判明致しました。このため、当社は、外部の独立機関として第三者調査委員会を設置し調査を実施するとともに内部調査委員会による調査を進めて参りました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われておりました。

（訂正報告書の提出について）

当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,018,548	7,987,691
受取手形及び売掛金	<u>5,221,648</u>	<u>4,769,663</u>
有価証券	393,578	260,000
商品	296,843	334,402
製品	21,860	22,943
原材料	143,856	147,305
繰延税金資産	<u>66,103</u>	<u>147,618</u>
その他	182,065	<u>158,152</u>
貸倒引当金	<u>△13,277</u>	<u>△13,326</u>
流動資産合計	<u>15,331,228</u>	<u>13,814,451</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,930,676	4,051,510
機械装置及び運搬具（純額）	384,397	276,122
土地	2,964,917	2,994,724
建設仮勘定	—	32,927
その他（純額）	298,879	175,528
有形固定資産合計	<u>7,578,870</u>	<u>7,530,813</u>
無形固定資産		
その他	70,118	56,673
無形固定資産合計	<u>70,118</u>	<u>56,673</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	4,839,842	4,817,671
保険積立金	1,756,119	1,862,566
前払年金費用	16,674	46,642
繰延税金資産	5,654	19,543
その他	634,591	647,823
貸倒引当金	<u>△58,499</u>	<u>△60,355</u>
投資その他の資産合計	<u>7,194,380</u>	<u>7,333,891</u>
固定資産合計	<u>14,843,370</u>	<u>14,921,379</u>
資産合計	<u>30,174,598</u>	<u>28,735,830</u>

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,436,373	4,505,702
短期借入金	2,050,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	94,000	98,000
未払法人税等	133,728	208,888
賞与引当金	95,950	255,800
役員賞与引当金	15,000	15,000
通貨スワップ等	269,266	148,212
その他	636,093	739,438
流動負債合計	8,730,411	7,471,042
固定負債		
長期借入金	410,000	480,000
退職給付引当金	14,010	13,375
役員退職慰労引当金	1,560,627	1,532,298
繰延税金負債	5,391	43,679
その他	119,108	25,453
固定負債合計	2,109,137	2,094,806
負債合計	10,839,549	9,565,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	5,907,741	5,718,045
自己株式	△489,031	△421,650
株主資本合計	17,182,485	17,060,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,872	67,709
繰延ヘッジ損益	△19,435	858
為替換算調整勘定	△99,984	7,259
評価・換算差額等合計	△1,547	75,827
少数株主持分	2,154,111	2,033,983
純資産合計	19,335,049	19,169,981
負債純資産合計	30,174,598	28,735,830

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自 平成20年10月21日 至 平成21年 7 月20日）
売上高	13,785,649
売上原価	9,809,493
売上総利益	3,976,156
販売費及び一般管理費	
運搬費	228,728
貸倒引当金繰入額	385
役員報酬及び給料手当	1,193,940
賞与引当金繰入額	89,900
役員賞与引当金繰入額	15,000
役員退職慰労引当金繰入額	38,192
退職給付費用	51,744
減価償却費	115,725
その他	1,021,338
販売費及び一般管理費合計	2,754,956
営業利益	1,221,200
営業外収益	
受取利息	17,869
受取配当金	64,653
保険解約返戻金	79,206
その他	52,537
営業外収益合計	214,266
営業外費用	
支払利息	30,051
デリバティブ評価損	35,738
通貨スワップ等評価損	87,288
その他	12,495
営業外費用合計	165,575
経常利益	1,269,891
特別利益	
固定資産売却益	233
投資有価証券売却益	2,530
特別利益合計	2,763
特別損失	
固定資産売却損	4,452
投資有価証券評価損	126,303
会員権評価損	5,200
会員権売却損	4,750
特別損失合計	140,706
税金等調整前四半期純利益	1,131,949
法人税、住民税及び事業税	495,080
法人税等調整額	69,663
少数株主利益	149,713
四半期純利益	417,491

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間（平成19年10月21日～平成20年7月20日）

科目	前年同四半期 (平成20年10月期 第3四半期)
	金額（千円）
I 売上高	<u>17,215,524</u>
II 売上原価	<u>12,214,402</u>
売上総利益	<u>5,001,121</u>
III 販売費及び一般管理費	<u>3,024,784</u>
営業利益	<u>1,976,337</u>
IV 営業外収益	197,587
V 営業外費用	<u>324,251</u>
経常利益	<u>1,849,673</u>
VI 特別利益	166,095
VII 特別損失	1,503,150
税金等調整前四半期純利益	<u>512,619</u>
税金費用	<u>758,278</u>
少数株主損益	138,734
四半期純利益	<u>△384,393</u>

(訂正前)

平成21年10月期 第3四半期決算短信

平成21年8月28日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社オリバー
コード番号 7959 URL <http://www.oliverinc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 博美
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 杉浦 福太郎 TEL 0564-27-2800
四半期報告書提出予定日 平成21年9月3日 配当支払開始予定日 未定

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第3四半期の連結業績 (平成20年10月21日～平成21年7月20日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第3四半期	14,160	—	1,266	—	1,317	—	465	—
20年10月期第3四半期	17,435	△0.3	1,997	△4.3	1,871	△17.7	△362	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第3四半期	36.83	—
20年10月期第3四半期	△28.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第3四半期	30,317	19,483	57.2	1,372.61
20年10月期	28,801	19,270	59.8	1,360.00

(参考) 自己資本 21年10月期第3四半期 17,329百万円 20年10月期 17,236百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	9.00	—	9.00	18.00
21年10月期	—	9.00	—		
21年10月期 (予想)				9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の連結業績予想 (平成20年10月21日～平成21年10月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	△15.1	1,500	△37.1	1,600	△19.4	550	—	43.48

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(訂正前)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	21年10月期第3四半期	12,976,053株	20年10月期	12,976,053株
② 期末自己株式数	21年10月期第3四半期	350,919株	20年10月期	302,303株
③ 期中平均株式数 （四半期連結累計期間）	21年10月期第3四半期	12,642,209株	20年10月期第3四半期	12,760,277株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、前年同期比較分析には、前年同期の参考値を用いております。

当第3四半期（9か月）におけるわが国経済は、昨年秋以降、米国に端を発した世界的な金融市場の混乱の影響を受け、株式・為替市況の悪化、企業の生産減、設備投資の抑制、さらには雇用情勢の悪化など景気は厳しい局面になりました。

このような経営環境の中、6月から7月にかけて各地で展示会を開催し、既存顧客に対する当社業務内容、取扱商品の紹介を通じて取引の深耕を図るなど積極的な営業展開を行いました。景気減速に伴う受注額の減少をカバーするには至らず、当第3四半期における連結業績は、売上高が14,160百万円（前年同期比18.8%減）、営業利益は1,266百万円（同36.6%減）、経常利益は1,317百万円（同29.6%減）、四半期純利益は465百万円（前年同期は362百万円の四半期純損失）となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、前述のとおり企業業績の悪化による設備投資の抑制、見直しなどの背景から、受注額が低調に推移したことが響き、売上高は11,989百万円（前年同期比22.2%減）、営業利益は740百万円（同50.3%減）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、OEM商品の充実、環境適応商品の開発につとめました。OEM先からの受注減、企業の福利厚生設備投資の抑制などが響き、売上高は2,478百万円（同24.0%減）となりました。店舗インテリア部門は外食産業の新規出店見合わせにより、売上高は1,831百万円（同48.0%減）となりました。施設インテリア部門は医療福祉、温浴市場が好調に推移したものの、低調なホテル市場の影響もあり、売上高は5,702百万円（同9.7%減）となりました。ホームインテリア部門はホーム向け専門カタログの発刊や、新規販売チャネルの開拓に努めましたが、売上高は694百万円（同16.4%減）となりました。

〈放送・通信事業〉

放送業界は本格的なデジタル化時代を迎え、通信事業者との顧客獲得競争が一段と厳しくなり、コンテンツ（放送内容）の充実が求められております。このような環境の中で、放送事業におきましては、地域密着の番組編成や情報放送の充実、緊急地震情報サービス、緊急防災情報サービス等、利用者の利便性向上に努めました。

一方、通信事業におきましては、光インターネットによる高速で安定したサービス提供エリアの拡大や、光電話のサービスを加えたトリプルプレイサービスを積極的に展開しました。また、2011年の地上アナログ放送終了に伴うアナログ放送契約からデジタル放送契約への乗り換えキャンペーンなどデジタル化に向けて、早期移行に注力してまいりました。

このような活動の結果、売上高は2,166百万円（同7.3%増）、営業利益は524百万円（同3.8%増）となりました。

なお、記載金額には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて1,516百万円増加し、30,317百万円となりました。流動資産は15,474百万円となり、主なものは現金及び預金9,018百万円、受取手形及び売掛金5,364百万円であります。固定資産は14,843百万円となり、主なものは建物及び構築物3,930百万円、投資有価証券4,839百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて1,303百万円増加し、10,834百万円となりました。流動負債は8,725百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金5,532百万円であります。また、固定負債は2,109百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,560百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて213百万円増加し、19,483百万円となりました。自己資本は17,329百万円となり、自己資本比率57.2%、1株当たり純資産額は1,372.61円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月25日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更（たな卸資産）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,018,548	7,987,691
受取手形及び売掛金	<u>5,364,916</u>	<u>4,857,514</u>
有価証券	393,578	260,000
商品	296,843	334,402
製品	21,860	22,943
原材料	143,856	147,305
繰延税金資産	<u>66,212</u>	<u>147,689</u>
その他	182,065	<u>135,892</u>
貸倒引当金	<u>△13,549</u>	<u>△13,501</u>
流動資産合計	<u>15,474,332</u>	<u>13,879,937</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,930,676	4,051,510
機械装置及び運搬具（純額）	384,397	276,122
土地	2,964,917	2,994,724
建設仮勘定	—	32,927
その他（純額）	298,879	175,528
有形固定資産合計	<u>7,578,870</u>	<u>7,530,813</u>
無形固定資産		
その他	70,118	56,673
無形固定資産合計	<u>70,118</u>	<u>56,673</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	4,839,842	4,817,671
保険積立金	1,756,119	1,862,566
前払年金費用	16,674	46,642
繰延税金資産	5,654	19,543
その他	634,591	647,823
貸倒引当金	<u>△58,499</u>	<u>△60,355</u>
投資その他の資産合計	<u>7,194,380</u>	<u>7,333,891</u>
固定資産合計	<u>14,843,370</u>	<u>14,921,379</u>
資産合計	<u>30,317,702</u>	<u>28,801,316</u>

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,532,823	4,608,431
短期借入金	2,050,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	94,000	98,000
未払法人税等	133,728	208,888
賞与引当金	95,950	255,800
役員賞与引当金	15,000	15,000
通貨スワップ等	269,266	148,212
その他	534,288	601,843
流動負債合計	8,725,057	7,436,176
固定負債		
長期借入金	410,000	480,000
退職給付引当金	14,010	13,375
役員退職慰労引当金	1,560,627	1,532,298
繰延税金負債	5,391	43,679
その他	119,108	25,453
固定負債合計	2,109,137	2,094,806
負債合計	10,834,194	9,530,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	6,056,200	5,818,397
自己株式	△489,031	△421,650
株主資本合計	17,330,943	17,160,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,872	67,709
繰延ヘッジ損益	△19,435	858
為替換算調整勘定	△99,984	7,259
評価・換算差額等合計	△1,547	75,827
少数株主持分	2,154,111	2,033,983
純資産合計	19,483,507	19,270,333
負債純資産合計	30,317,702	28,801,316

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自 平成20年10月21日 至 平成21年 7 月20日）
売上高	14,160,943
売上原価	10,138,916
売上総利益	4,022,027
販売費及び一般管理費	
運搬費	228,728
貸倒引当金繰入額	482
役員報酬及び給料手当	1,193,940
賞与引当金繰入額	89,900
役員賞与引当金繰入額	15,000
役員退職慰労引当金繰入額	38,192
退職給付費用	51,744
減価償却費	115,725
その他	1,021,338
販売費及び一般管理費合計	2,755,052
営業利益	1,266,974
営業外収益	
受取利息	17,869
受取配当金	64,653
保険解約返戻金	79,206
その他	52,537
営業外収益合計	214,266
営業外費用	
支払利息	30,051
デリバティブ評価損	35,738
通貨スワップ等評価損	87,288
その他	10,201
営業外費用合計	163,281
経常利益	1,317,959
特別利益	
固定資産売却益	233
投資有価証券売却益	2,530
特別利益合計	2,763
特別損失	
固定資産売却損	4,452
投資有価証券評価損	126,303
会員権評価損	5,200
会員権売却損	4,750
特別損失合計	140,706
税金等調整前四半期純利益	1,180,017
法人税、住民税及び事業税	495,080
法人税等調整額	69,625
少数株主利益	149,713
四半期純利益	465,597

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間（平成19年10月21日～平成20年7月20日）

科目	前年同四半期 (平成20年10月期 第3四半期)
	金額（千円）
I 売上高	<u>17,435,434</u>
II 売上原価	<u>12,413,428</u>
売上総利益	<u>5,022,006</u>
III 販売費及び一般管理費	<u>3,024,882</u>
営業利益	<u>1,997,123</u>
IV 営業外収益	197,587
V 営業外費用	<u>323,207</u>
経常利益	<u>1,871,504</u>
VI 特別利益	166,095
VII 特別損失	1,503,150
税金等調整前四半期純利益	<u>534,450</u>
税金費用	<u>758,239</u>
少数株主損益	138,734
四半期純利益	<u>△362,523</u>